

あつては
ならない!!

医療従事者のボーナス削減

政府は財政支援を 共産党が国会で要求

日本共産党の藤野保史議員は7月15日の衆院予算委員会で、新型コロナウイルス危機をめぐって、「医療崩壊」を防ぐための抜本的な財政支援を求めました。



医療機関

3割が一時金減額

——医労連調査でわかる

日本医療労働組合連合会（日本医労連）の夏季一時金に関する調査で、昨年と比較可能な354の医療機関のうち、122機関（34・5%、支給月数ベース）が減額、2機関が「支給なし」と回答していることが7月14日までに分かりました。

昨年1・8ヶ月が今年はゼロも

東京のある病院では「4・5月で30億円の赤字。賞与支給の要素は全くない」として、昨年1・8カ月がゼロと回答しました。

命がけで治療や予防にあたって いる人たちに賃金カットなど、 あつてはならない

藤野氏は、新型コロナへの対応や受診抑制で深刻な打撃を受けている病院経営をめぐり、日本医労連の調査で、34・5%の医療機関が夏のボーナスを減額するとしたこと（**左図み参照**）をあげ、「医療従事者は命がけで治療や感染予防にあっている。賃金カットなどあつてはならない。放置すれば退職者が続出し、肝心のコロナ対策も崩壊しかねない」と指摘。受診抑制による大幅減収の補てんを求めている医療機関の声に応えるべきだと迫りました。

橋本厚労副大臣はボーナスカットについて「一義的には各医療機関の経営判断だ」と弁明。西村経済再生担当大臣は、第2次補正予算での支援を「着実に執行している」と述べただけで、減収補てんには触れませんでした。

藤野氏は、「ベッドや人工呼吸器という『モノ』に余裕があるかどうかではない。それを動かす何十人もの

『人』が精神的にも肉体的にもぎりぎりの状態になっている」と述べ、財政面での下支えを重ねて求めました。

★質問の動画もあります→



命・くらしを守る政治に全力!!

日本共産党は、豪雨災害の
救援募金活動にとりくんでい
ます。ぜひご協力を訴えます。

郵便振替 00170-9-140321
日本共産党災害募金係へ



参議院議員（東京選挙区選出）

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

あつては
ならない!!

医療従事者のボーナス削減

政府は財政支援を 共産党が国会で要求

日本共産党の藤野保史議員は7月15日の衆院予算委員会で、新型コロナウイルス危機をめぐって、「医療崩壊」を防ぐための抜本的な財政支援を求めました。



医療機関

3割が一時金減額

——医労連調査でわかる

日本医療労働組合連合会（日本医労連）の夏季一時金に関する調査で、昨年と比較可能な354の医療機関のうち、122機関（34・5%、支給月数ベース）が減額、2機関が「支給なし」と回答していることが7月14日までに分かりました。

昨年1・8ヶ月が今年はゼロも

東京のある病院では「4・5月で30億円の赤字。賞与支給の要素は全くない」として、昨年1・8カ月がゼロと回答しました。

命がけで治療や予防にあたって いる人たちに賃金カットなど、 あつてはならない

藤野氏は、新型コロナへの対応や受診抑制で深刻な打撃を受けている病院経営をめぐり、日本医労連の調査で、34・5%の医療機関が夏のボーナスを減額するとしたこと（**左図み参照**）をあげ、「医療従事者は命がけで治療や感染予防にあっている。賃金カットなどあつてはならない。放置すれば退職者が続出し、肝心のコロナ対策も崩壊しかねない」と指摘。受診抑制による大幅減収の補てんを求めている医療機関の声に応えるべきだと迫りました。

橋本厚労副大臣はボーナスカットについて「一義的には各医療機関の経営判断だ」と弁明。西村経済再生担当大臣は、第2次補正予算での支援を「着実に執行している」と述べただけで、減収補てんには触れませんでした。

藤野氏は、「ベッドや人工呼吸器という『モノ』に余裕があるかどうかではない。それを動かす何十人もの

『人』が精神的にも肉体的にもぎりぎりの状態になっている」と述べ、財政面での下支えを重ねて求めました。

★質問の動画もあります→



命・くらしを守る政治に全力!!

日本共産党は、豪雨災害の
救援募金活動にとりくんでい
ます。ぜひご協力を訴えます。

郵便振替 00170-9-140321
日本共産党災害募金係へ



東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2020年7月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介し
ます。発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党